

今後のフォローアップの方針等について

平成 18 年 7 月 14 日
第1回「中国地方交通審議会答申」フォローアップ 部会

平成 16 年 8 月 31 日に中国地方交通審議会から出された「21 世紀初頭における中国地方の公共交通サービスと観光振興のあり方について」(答申)では、概ね平成 27 年(2015 年)までを目標とした中長期的な展望に立った中国地方の公共交通政策及び観光政策についての基本的な方向性が示されているところである。

答申では、国、地方自治体、交通事業者等が広範に連携しつつ、それぞれの立場から、答申の内容を具現化されていくこととされているところ、今回のフォローアップに当たっては、事務局である中国運輸局による関係者へのヒアリング等を通じて、関係者が答申以降に講じた取組み及び今後講ずることとしている取組みをとりまとめた。今回は、答申後初めてのフォローアップであることにかんがみ、関係者の取組みを全般的に把握することとしたが、今回のフォローアップの結果、関係者それぞれの立場において、答申の方向性に沿った様々な取組みが行われていることが確認できた。今後も引き続き、関係者が一丸となり、答申の内容の具現化に向けて積極的に取組んでいくことが期待される。

一方で、人口減少の進展と高齢化率の上昇、市町村合併の進展による市町村数の大幅減等の中国地方の状況には、答申時と現在で大きな変化は見られないものの、道路運送法の改正により、NPO 法人等による自家用車の有償旅客運送に係る登録制度の創設、広島、岡山都市圏における IC カード乗車券の導入の具体化、島根県「石見銀山地区」の世界遺産登録等、公共交通政策や観光政策に関する新たな動きも出てきているところである。

今後のフォローアップに当たっては、こうした新たな動きにも留意しつつ、その時々で社会的関心の高い事項について、重点テーマとして設定した上で、当該テーマに沿った具体的な取組みの進捗状況を集中的にフォローアップすることも検討すべきである。例えば、世界遺産登録が予定されている島根県「石見銀山地区」では、観光と連携した域内公共交通の整備に向けた検討が進められているが、同様の検討は、山口県秋吉台等でも行われており、地元でも高い関心が持たれているところ、こうした課題は、マイカーへの依存が高い中山間地等の地域が抱える共通の課題と思慮されることから、「中山間地等における観光と連携した公共交通の活性化」といったテーマで重点的にフォローアップしていくことが考えられる。

また、答申は、概ね平成 27 年(2015 年)までを目標としているところ、中国地方の公共交通や観光を巡る社会情勢の変化等に対応するためには、例えば、目標期間の中間となる平成 21 年(2009 年)頃を目途とする等、必要に応じて、答申の内容の見直しを行っていくことも検討すべきである。

今後のフォローアップの進め方イメージ

